

異動は希望をふまえ、納得が得られるようにしたい！

希望はしっかり校長に伝えましょう



発行
全栃木教職員組合
宇都宮市兵庫塚3-10-30
TEL 028-653-0353
FAX 028-653-1579
http://
www.zenkyotcg.org
E-mail
info@zenkyotcg.org

子ども参加、父母共同の
学校づくりを
長時間過密労働をなくそう
教員免許更新制を廃止させよう

各組織の取り組みを交流

全日本教職員組合（全教）は2月18～19日、東京の「フロラシオン青山」で第29回定期大会を開催しました。大会では、裏面にも紹介していますが、東日本大震災の被災地である宮城県高等学校教職員組合や福島県立高等学校教職員組合から、学校や生徒の実態や、奨学金制度を拡充させたり、給与を上げたこと、臨時教職員を採り入れ、臨時部担任の対策論など、当然2級の給料表を適用すること、埼玉や群馬では実現されていることが報告されました。青森県教職員組合からは、非常勤講師の単価について、総務省に問い合わせた結果4月からの支給額に誤りがあり、4月にさかのぼって改善されたことも報告されました。



あいさつする北村佳久全教中央執行委員長。

全栃木教職員組合からは谷秀夫書記長（佐野市立常盤中）が、労働安全衛生についての取り組みを報告しました。

組合 希望と納得の原則に基づき民主的・再任用者に対する配慮を行うこと。

組合 希望と納得の原則に基づき民主的・再任用者に対する配慮を行うこと。

組合 希望と納得の原則に基づき民主的・再任用者に対する配慮を行うこと。

2月も残り少なくなり、高校では卒業の準備などで慌ただしい勤務が続いていることと思います。一方で来年度の人事異動についても、3月中旬までには「内々示」が行われることになっています。人事異動は私たちの大切な勤務条件です。私たちは異動する本人にとっても、そして子どもたちにとっても、希望と納得の原則が最大限尊重されるべき、と考えています。人事異動に関する県教委の回答を紹介しましょう。

教委 人事異動は全県的な視野に立つて行う必要がある。希望については配慮を要する。異動は発令によって行われるものである。

教委 もっとも「働きやすい」年齢というのがあるのではない。1校目と2校目を、それぞれ4年間勤務してもらいたいということだ。

組合 「県立での4年という原則は、5年目からの勤務が「宙ぶらりん」状態となる。この新たな原則は、教育委員会が教職員の異動をしやすい条件整備なのではないか。

組合 納得が得られないと確認してよいか。希望を踏まえ、納得がいくように、十分に面接をして、その先生が十分に活躍できるようにしたい。

教員採用試験学習会を開催しました



全栃木教職員組合は2月18日に教員採用試験学習会を開催しました。この学習会から、全日本教職員組合が発行している教育運動誌『クレスコ』の記事の読み合わせをすることとしました。採用試験（学科）の試験対策だけでなく、子どもをどう見るか、授業をどう進めていくかなどを各地の実践記録などから考え、参加しているみなさんの教師としての力量を高められる機会にしていこうと考えています。お気軽にご参加ください。

◇次回の学習会
日時 3月17日（土）午後4時30分～
会場 全栃木教職員組合 資料代500円

放射能・放射線被害から子どもたちを守ろう

全日本教職員組合は2月22日、「放射能・放射線被害から子どもたちを守る」2・22院内集会」を衆議院第一議員会館で開催しました。福島県立高教組からの報告を紹介します。集会後、国会議員への要請を行いました。

「浜通り」は定員割れ

高校入試の季節だが、「浜通り」の高校はほとんどが定員割れになり、極端に少ないところもある。学力選抜試験で定員を満たしたのは1校1学科のみで、それ以外は全て定員割れしている。問題の根底には原発の後遺症がある。地域がいつ復興するか分からないので不安である。原因は原発事故である。

子どもたちは不安の中で耐えている。不安を打ち消すために、あえて放射能や原発について考えないようにしているように見える。

昨年7月の生徒作文「原発事故当初は家からでないようにしていた。今は雨も気にせず活動しているが、屋外の部活や土煙が心配。以前はマスクをしていたが今はしていない。うがい、手洗いはしているが、何をしても被爆していると思う。原発事故は嫌だが仕方がない。常磐自動車道広野インターチェンジ。ここから先は通行止め。」



ないと思っっている。ただ、将来のことは心配である。結婚はできるのか、子どもは産めるのかなど不安はたくさんある。風評被害がとも怖い。放射能がうつるなどの間違ったことを覚えないでほしい。テレビでもいろんな人がいるんなことを言っている。正しい一つのことを言っている人少ない。県外に避難している人もいるが、私には当てががないので、今後も福島県に住む。」

授業で涙ぐんだ高校生

原発の授業をした。生徒の8割は、自分の家周辺の放射線量を知らない。内部被爆の話をしたときに涙ぐんでいた生徒がい

先生方と十分話し合っほしい！

全栃木教職員組合安佐支部は毎年1回佐野市教委と交渉を行っています。佐野市では労働安全衛生体制が導入されており、この体制を拡充していくことをこの間強く要求してきました。

市教委の回答（文書回答、なお県教委は回答は口頭によるもので、録音記録によっています）を紹介します。勤務校でもぜひこの回答を生かしてください。（○組合の要求 ●市教委の回答）

○休憩時間を法律どおりに運用すること。
●休憩時間については今後とも適切な運用がされるよう、校長会議等において指導していきたい。なお、勤務時間の割り振りについては、先生方と十分に話し合うようお願いしている。

○週休日に勤務させるときは割振を行うこと。
●割り振りは学校の実情に応じて適正に行われていると思うが、教育委員会としても実施計画や割り振り変更届で確認や指導をしている。校長会議等を通して、教職員の健康を考慮し、時間外勤務をできるだけしないよう指導しております。

○労働安全衛生体制を拡充すること。
●校長：安全衛生管理者の指導のもと、衛生推進者を中心にして教職員の状況を把握し、安全面・健康面の一層の向上を図ってほしいと考えている。また、教職員の健康・安全面について話し合う機会を定期的にもってほしいと考えている。健康診断の項目の中で、有所見率が高いものが、身体計測に関すること（体脂肪率・腹囲）と脂質（コレステロールや中性脂肪）である。今後、衛生推進者研修会の中で取り上げていきたい。

○事務職員の昇格を客観的な基準で行うこと。
●市教育委員会として内申は行っていないが、適格者が昇格できるよう話をしていきたい。

た。その生徒の家は酪農を営み、原発事故後約1月間は絞った牛乳を全て捨て、とても悔しい思いをした。

「原発事故で仕事が減り、家族がピリピリしている。普段はとも明るい子だ。教員も被爆者の一人だが、最悪のことを考えて行動している。生徒のことも自分のことも家族のことも考えている。原子炉の温度計が故障していた報道があった。『原発の内外の現状はほとんど分かっておらず、ただ想像しているにすぎない』ことがはっきりした。」

高い放射線量

寄付してもらった線量計を生徒に貸し出し、生徒の家を計測した。ほと



榑葉町住民のための木造仮設住宅。いわき市に集団で移住している。

んどが0・6から1・5マイクロシーベルト/時であることがわかった。予測が確認できた。昨年の文科省の調査では、積算線量計を教員に持たせ計測した。1マイクロシーベルト/時に満たなかつたので心配ないと発表した。

これでは、学校は被爆に責任がないと証明したに等しい。その先生は戸外での活動がほとんどない方だった。最近県教委から借りた積算線量計を部活動をしている生徒に貸し出した。まだ十分なデータではないが、一日の被爆量は4ないし6マイクロシーベルト/日だった。さらに、部活動よりも家庭や地域での被爆が圧倒的に多いことがわかった。年間にすると1・7から2・4ミリシーベルトになる（外部被爆だけ）。

不安を和らげる支援が必要だと思われる。生徒はほとんど食糧自給農家の子で、自宅で作った作物を食べないと、いう選択肢はない。不安解消には、線量を簡単に測定できる仕組みを作ることが必要だ。原発の副教材（改訂版）を使った。生徒からのコメントはほとんどなかった。本には、放射能はこうだと説明し

てあるだけ。原発の記述はほとんどない。最後に、「（放射能の）リスクはあるがベネフィットがある。言いたい結論はこれだと思った。」

岩手や宮城の廃棄物を持ち込むことに、静岡県の方が怒っていた。「ああ、嫌がられる廃棄物の中で（福島の）俺たちはくらしているんだな」と思った。同時に、静岡県にも原発がありそこには大量の（核）廃棄物がたまっていくことにエネルギーを向けてほしい。その廃棄物をよその県に移して（貯蓄して）いる事実には気づいてほしいと思った。

核廃棄物を子どもたちに残すことはだめだろう。自分のそばに置くことができない（核廃棄物）はどこにも置いてはいけないうら（なくさなくてはいいけない）と思う。

全日本教職員組合は昨年12月11日、「放射能汚染・放射能被害から子どもたちを守るために」という提言をまとめている。